西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長

倉坂 昇治 様

要望書

令和7年10月

愛媛県新幹線導入促進期成同盟会

四国の新幹線早期導入に向けた協力に関する要望

日頃から、愛媛県新幹線導入促進期成同盟会の活動に格別の御理解及び 御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

また、貴社におかれましては、JR四国との連携の下、地域に不可欠な 鉄道ネットワークを維持し、安全・安心な運行に努めていただいているこ とに心から感謝申し上げます。

さて、昨年3月16日には北陸新幹線の金沢・敦賀間が開業され、地域間交流の活性化、災害時の代替ルートの確保など、新幹線の開業効果が報道されております。全国各地で新幹線の整備が進み、リニア中央新幹線等を軸とする「日本中央回廊」を活かした国土形成が進められる中で、四国は今なお、新幹線の具体的な計画のない唯一の地域として取り残されております。新幹線は、四国の将来の地域づくりに必要不可欠なインフラであることはもとより、山陽新幹線との接続による西日本における広域交流圏の形成や大規模災害への対応力向上、リダンダンシーの確保など安心・安全な国土づくりを目指したシームレスな拠点連結型の国土形成などに大きく貢献するものと考えております。

また、JR四国は、国鉄分割民営化の当初から危ぶまれていたとおり、厳しい経営環境が続いており、自立を目指すためには、新幹線の導入による抜本的高速化を図り、収益基盤を強化することが不可欠と考えられるところです。

こうしたなか、国においても6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」、いわゆる「骨太の方針」において、基本計画路線について「各地域の実情を踏まえ、地方創生2.0の実現にも資する幹線鉄道の高機能化に関する調査や方向性も含めた検討など、更なる取組を進める」と3年連続で本文中に取り上げられており、全国の整備計画路線の完成時期が見えてくる中、国としても新幹線の基本計画路線に対する姿勢を打ち出しています。

四国においては、瀬戸大橋を活用する岡山ルートでの整備を求めていくことで四国4県が一丸となって四国の新幹線の実現に向けた活動を活発化しているところです。昨年の6月から約1年間、四国4県と経済団体で構成する四国新幹線整備促進期成会が中心となり、「四国の新幹線の早期実現に向けた署名活動」を実施し、今年8月21日に開催した東京大会において約45万筆の署名が集っていることが報告されました。また同日午後には、財務省、国土交通省、与党である自民党に対し、四国の新幹線の整備計画への格上げに向けた法定調査の実施を求めるとともに、西日本の新幹線鉄道網の核となる新大阪駅の結節機能強化等のために実施する調査等については、四国の新幹線整備への考慮を行うよう要望活動を実施してきたところです。

四国の新幹線が実現すれば、本州、特に中国地方、関西地方とのアクセスが飛躍的に向上し、利便性が大いに高まることは言うまでもなく、ビジネス、観光等をはじめ、教育や医療、多様な分野での交流促進に多大な効果があると見込まれます。とりわけ観光分野においては、四国遍路や芸術文化、しまなみサイクリング等をはじめとする四国各県それぞれの多様なコンテンツを組み合わせ、関西を起点とした中四国の大規模な周遊を可能とすることができ、さらなるインバウンドの増加を見込むことができると考えております。

また、令和元年度に四国新幹線整備促進期成会から報告された「四国新幹線整備に伴う岡山県への波及効果調査」においても、四国新幹線の整備により、岡山県についても交流人口の増加に伴う経済波及効果が見込まれるほか、観光産業の発展や都市機能の強化など様々な効果があり、さらに、広域経済圏である「岡山・四国メガリージョン」が形成されることで、岡山県が中四国を牽引する中心都市として大いに発展することも期待されるとされています。

つきましては、四国の新幹線の早期導入に向け、以下の点について特段 のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

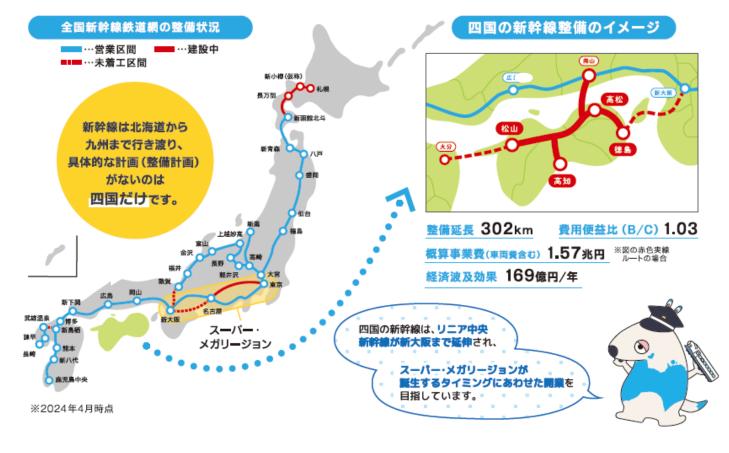
- 1 四国の新幹線の実現効果を高めるため、四国を含めた関西及び瀬戸内 地域全体で観光やビジネスなどの交流が活発化し、地域が活性化される よう連携して取り組んでいただきたい。
- 2 四国において新幹線を骨格とした公共交通ネットワークが構築され、 鉄道の抜本的高速化が早期に実現されるよう、当会が実施する国等への 要望及び地域における機運醸成等の活動に対する御理解及び御協力をお 願いしたい。

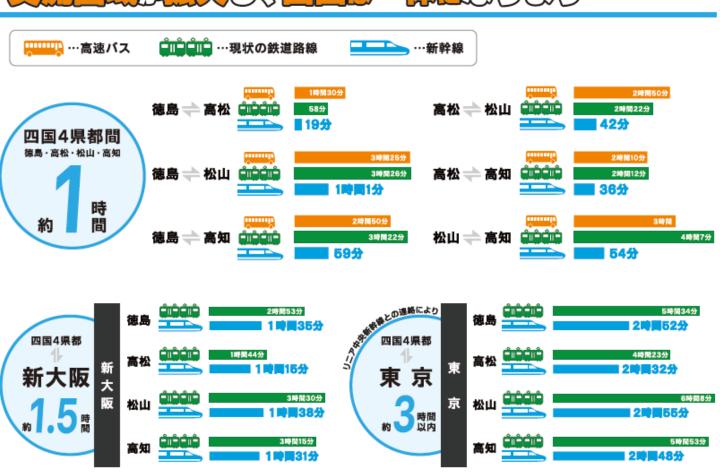
西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 倉坂 昇治 様

令和7年10月

愛媛県新幹線導入促進期成同盟会 会長 愛媛県知事 中村 時広

全国で当たり前のインフラとなった新幹線





愛 媛 県 新 幹 線 導 入 促 進 期 成 同 盟 会 会 員 一 覧

(令和7年10月1日時点)

所 属	役職	氏 名
愛媛県	知 事	中 村 時 広
愛 媛 県 議 会	議長	福羅浩一
愛媛 県 市 長 会	会 長	管 家 一 夫
愛媛県町村会	会 長	高 門 清 彦
松 山 市	市長	野 志 克 仁
今 治 市	市長	徳 永 繁 樹
宇 和 島 市	市長	岡 原 文 彰
八 幡 浜 市	市長	大 城 一 郎
新 居 浜 市	市長	古 川 拓 哉
西条市	市長	高 橋 敏 明
大 洲 市	市長	二 宮 隆 久
伊 予 市	市長	武 智 邦 典
四 国 中 央 市	市長	大 西 賢 治
西市	市長	管 家 一 夫
東温市	市長	加藤章
上 島 町	町 長	上 村 俊 之
久 万 高 原 町	町 長	河 野 忠 康
松前町	町 長	田 中 浩 介
砥 部 町	町 長	古 谷 崇 洋
内 子 町	町 長	小 野 植 正 久
伊 方 町	町 長	高 門 清 彦
松野町	町 長	坂 本 浩
鬼 北 町	町 長	兵 頭 誠 亀
愛 南 町	町 長	中 村 維 伯
愛媛県市議会議長会	会 長	原 俊 司
愛媛県町村議会議長会	会 長	前 田 省 二
愛媛県商工会議所連合会	会頭	髙 橋 祐 二
愛媛県商工会連合会	会長	渡 部 英 志
愛媛県中小企業団体中央会	会 長	服 部 正
愛媛経済同友会	代 表 幹 事	山口普
愛媛県経営者協会	会長	三 原 英 人
(一社) 愛媛県観光物産協会	会長	中 村 時 広
(一社) 愛媛県旅行業協会	会長	清水。一郎
日本旅館協会愛媛県支部	支 部 長	新山富左衛門
愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	理 事 長	宮 﨑 光 彦
道後温泉旅館協同組合	理事長	帽 子 大 輔
愛媛県農業協同組合中央会	代表理事会長	山内謙治
愛媛県森林組合連合会	代表理事会長	高 山 康 人
愛媛県漁業協同組合	代表理事組合長	平 井 義 則

					(13/11 120/1 1 11/1/1/1/
所属					氏名
衆	議	院	議	員	塩崎 彰久、白石 洋一、長谷川 淳二、 村上 誠一郎、石井 智恵
参	議	院	議	員	山本 順三、永江 孝子